

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

米中貿易摩擦の足元の状況と貿易不均衡について

【要旨】

- ◇ 米中間の貿易摩擦が深刻化するなか、足元で両国は交渉による解決を目指している。5月第1週に中国で通商交渉が行われ、今週は米国で通商交渉が行われる。
- ◇ 5月第1週の通商交渉に先立って、米国と中国は互いに要望書を送付している。米国が中国へ送付した要望書には、予想通り中国にとってハードルの高い内容が盛り込まれた。対中貿易赤字については、向こう2年間で2,000億ドルの削減を求めるとされ、削減額はこれまで言及していた1,000億ドルから倍増した。
- ◇ このように貿易赤字の大幅削減を目指すトランプ政権の姿勢は、どう評価すれば良いのだろうか。貿易赤字削減の手法や規模、期間は別として、米国の貿易赤字を現行水準から縮小させること自体については、例えばIMF等も推奨してきた。IMFは、米国の経常赤字は金融危機後に幾分縮小したものの、依然として過大であり、一段と抑制された方が好ましいとしている。IMFは不均衡の解消策として、米国については「財政健全化」、「生産性を向上させるための構造改革」、「貯蓄率の引き上げに繋がる政策」等を挙げ、中国に対しては「セイフティ・ネットの拡充」、「国有企業改革」、「一段の市場開放」等を挙げている。
- ◇ トランプ政権が中国へ送付した要望書の内容は、IMFの（中国に対する）推奨政策と類似しているものもある。通商交渉が纏まって関税発動が限定的に止まり、中国が一定程度の要望に応じて米国の貿易赤字が縮小すれば、経済活動への悪影響が回避されることに加えて、中長期的にみた世界経済の安定性が高まる可能性もあり、そのような展開が期待されるどころだ。
- ◇ なお、米中の通商交渉が纏まるかどうかに関わらず、足元の状況は、IMFが指摘していた貿易摩擦のリスクが少なからず既に顕在化したと捉えることもできる。大幅乃至慢性的な貿易赤字（経常赤字）に起因する保護主義圧力を回避することの難しさが改めて示されたと言え、貿易収支（経常収支）の不均衡拡大に対しては、より事前に歯止めをかける方が好ましいのかもしれない。

今週は中国の高官が訪米し、2回目の通商交渉を実施

米国と中国の貿易摩擦が深刻化するなか、足元で両国は交渉による解決を目指している（第1表）^{（注1）}。5月3日、4日には、ムニューシン財務長官、ロス商務長官、ライトハイザー通商代表部（USTR）代表等が訪中し、2日間に亘って公式な通商交渉を行った。報道によれば、幾つかの問題では合意に達したものの、引き続き多くの分野で見解の相違が大きかった模様である。今週（5月14日開始週）は、中国の高官が訪米し、2回目の通商交渉が行われる。

米国は、中国の知的財産権侵害への制裁として、500億ドル～1,500億ドル規模の輸入品に関税を賦課する構えをみせているが、交渉で米国の要求が受け入れられれば、関税発動を見送る乃至限定的に止める方針である。

（注1）米中貿易摩擦の動向については、2018年4月6日付 Weekly「懸念が強まる米中間の貿易問題」も参照されたい。

第1表：米中間の最近の主な通商関連の動向

	米国	中国
3月8日	鉄鋼・アルミニウムへの関税賦課を公表	
3月22日	中国の知的財産権侵害への制裁措置を公表（中国からの輸入品500億ドルに25%の関税賦課）	
3月23日	鉄鋼・アルミニウムへの関税を発動	鉄鋼・アルミニウム関税への報復措置を公表（米国からの輸入品30億ドルの関税引き上げ）
4月2日		鉄鋼・アルミニウム関税への報復関税を発動
4月3日	知的財産権侵害への制裁措置について、500億ドルの関税引き上げの対象品目を公表	
4月5日		知的財産権侵害への制裁措置に対する報復措置を公表（米国からの輸入品500億ドルの関税引き上げ）
4月6日	中国からの輸入品1,000億ドルについて、関税引き上げを検討するよう指示	
4月16日	商務省、中国通信機器大手ZTEへの制裁措置を公表	
4月17日	連邦通信委員会、安全保障上脅威となる企業から調達する米通信会社への補助金を停止	
5月3日、4日		米国の高官が訪中し、通商交渉
5月14日週		中国の高官が訪米し、通商交渉

（資料）各種報道・資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

トランプ政権は、中国に具体的な通商関連の要望書を送付

5月3日、4日の通商交渉に先立って、米国と中国は互いに要望書を送付している。米国が中国へ送付した要望書には、予想通り中国にとってハードルの高い内容が盛り込まれた。具体的には、①「向こう2年間での対中貿易赤字の2,000億ドル削減（削減額は、これまで言及していた1,000億ドルから倍増）」、②「産業政策『中国製造2025』の対象産業等への中国政府による補助金の停止」、③「2020年7月1日までに、決定的に重要な産業以外の全ての商品への関税を、米国の関税を上回らない水準へ引き下げる」等である（第2表）。

第2表：米国が中国へ送付した貿易関係改善のための要望書の概要

対中貿易赤字を削減するために、中国が取り組むべきこと	
(a)	米国から中国への輸出品に対する、不適切な関税と非関税障壁の撤廃
(b)	技術移転と知的財産に関連する中国の政策や慣行の改善
(c)	中国内で活動する米国のサービス企業について、米国内で活動する中国のサービス企業と同等の扱いをする
(d)	中国は、米国の農業従事者や農産品へ報復をしない
(1) 貿易赤字の削減	
	・対中貿易赤字を、2018年6月1日からの1年間で1,000億ドル削減 ・2019年6月1日からの1年間で更に1,000億ドル削減
(2) 米国の技術と知的財産の保護	
	・産業政策『中国製造2025』の対象産業において、市場を歪めたり過剰設備に繋がり得る補助金やその他の政府支援を直ちに停止 ・技術移転に関する特定の政策や慣行を廃止(2019年1月1日まで) ・知的財産権の保護、執行を強化
(3) 重要なテクノロジー産業への投資制限	
	・米国が、安全保障上重要な産業や、重要なテクノロジー産業への投資を制限することに対して、反対や挑戦をせず、報復措置を取らない
(4) 米国企業による中国への投資	
	・中国は米国企業に課している投資制限や条件を緩和する。また、透明性を高める ・対中投資制限、外国資本の特株要件の撤廃等を通じて、米国の投資家を公平に扱う ・中国は、2018年7月1日までに、対中投資に関するネガティブリストを見直した上で公表。米国はその後90日以内に、米国の投資家にとって公平でない投資制限を特定し、中国へ伝達。中国は米国からリストを受領した後、両国によって決定されたタイムテーブルに沿って投資制限を迅速に撤廃
(5) 関税と非関税障壁	
	・中国は、決定的に重要な産業以外の全ての商品への関税を、米国の関税を上回らない水準へ引き下げ(2020年7月1日まで) ・米国は、決定的に重要な産業(『中国製造2025』を含む)の商品に対して、輸入制限や関税を課す可能性がある
(6) 米国のサービス企業の取り扱い	

(資料) 各種報道より三菱UFJ銀行経済調査室作成

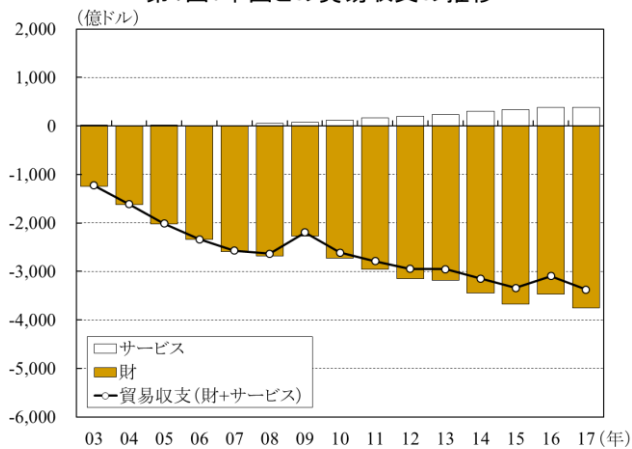
米国は対中貿易赤字の半分以上の削減を要求

上記①の対中貿易赤字削減について、具体的には、2018年6月1日から1年間で1,000億ドル、2019年6月1日からの1年間で更に1,000億ドルの削減を求めており、手法としては主に中国による米国からの財輸入拡大を想定しているようだ。

米国の2017年の対中貿易赤字額は、財とサービスの合計で3,372億ドル、財のみで見ると3,752億ドルである(第1・2図)。どちらの赤字額を基準としても、半分以上の削減を求めていることになる。仮に、中国が米国からの財輸入を拡大することだけで貿易赤字を2,000億ドル削減しようとする、米国からの財輸入額を2.5倍にする必要がある^(注2)。

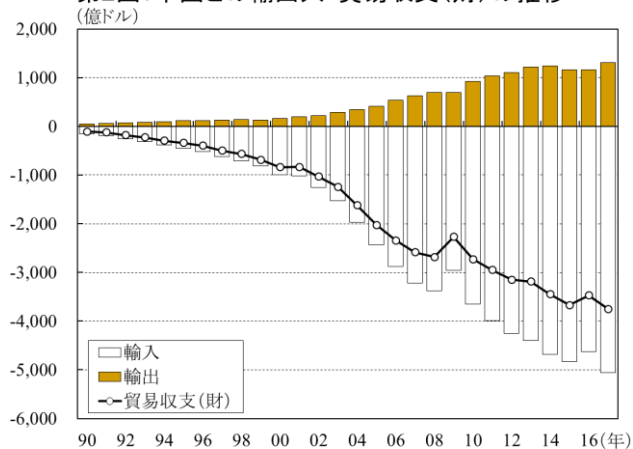
(注2) 米国から中国への財輸出額は1,304億ドルである。中国が米国からの輸入を拡大する具体的な品目案として、トランプ政権の高官は、農作物、液化天然ガス(LNG)、半導体等に言及している。

第1図: 中国との貿易収支の推移



(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 中国との輸出入・貿易収支(財)の推移



(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

米国の貿易赤字を現行水準から縮小させること自体は、例えば IMF 等も推奨

このように貿易赤字の大幅削減を目指すトランプ政権の姿勢は、どう評価すれば良いのだろうか。貿易赤字削減の手法や規模、期間は別として、米国の貿易赤字を現行水準から縮小させること自体については、例えば IMF 等も推奨してきた^(注3)。

IMF は、米国の経常赤字は金融危機後に幾分縮小したものの、依然として過大であり、一段と抑制された方が好ましいとしている（米国の経常赤字の大部分は貿易赤字からもたらされている。第3図）。IMF がそのように考える背景は、①「世界全体でみた場合に、経常赤字国が米国や英国、経常黒字国が中国やドイツ等で固定化されつつあり、（そうした固定化は）貿易摩擦を誘発するリスクがある」、②「大幅な経常赤字でも問題の生じない経済構造を、米国がいつまで持続できるか不透明である」の2点に集約できそうだ。

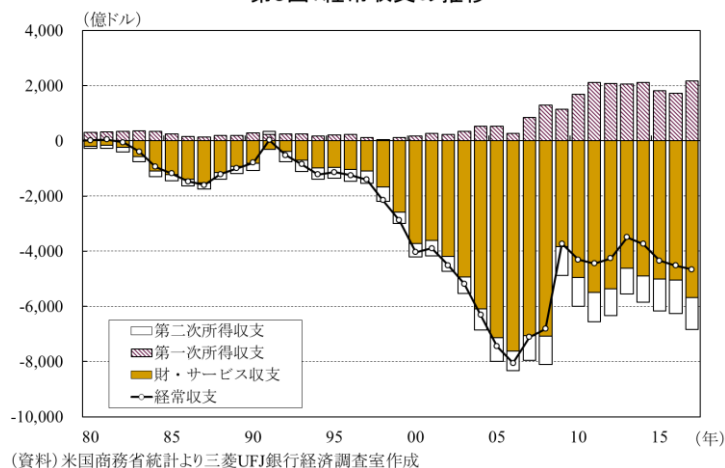
IMF は不均衡の解消策として、経常赤字国と経常黒字国の双方で適切なマクロ経済政策を採用し、所得と支出の水準を近づける必要があるとしている。米国については、ドルが過大評価されている点を指摘した上で、好ましい政策として、「財政健全化」、「生産性を向上させるための構造改革（例えば、インフラ投資拡大、税制改革、労働供給を拡大する政策等）」、「貯蓄率の引き上げに繋がる政策」等を挙げている^(注4)。

一方、経常黒字が過大な中国に対しては、消費を増やして貯蓄を抑制することが必要だとし、好ましい政策として、「セイフティ・ネットの拡充」、「国有企業改革」、「一段の市場開放」等を挙げている。

(注3) IMF は 2012 年以降、世界全体と各国の経常収支動向について年次評価を実施し、各国に政策アドバイスを提示している。

(注4) これらは、昨年 7 月の年次評価における政策アドバイスである。トランプ政権の国内政策と比較すると、IMF が主張する政策のうち「財政健全化」は未着手ながら、「生産性を向上させるための構造改革」では具体策で IMF と見解が一致している。なお、米国の財政健全化（財政状況）については、2018 年 4 月 13 日付 Weekly 「ライアン下院議長が引退を表明、岐路に立つ米国の福祉改革と財政健全化」を参照されたい。

第3図：経常収支の推移



大幅乃至慢性的な貿易赤字に起因する保護主義圧力を回避することは困難

トランプ政権が中国へ送付した要望書の内容は、IMFの（中国に対する）推奨政策と類似しているものもある。通商交渉が纏まって関税発動が限定的に止まり、中国が一定程度の要望に応じて米国の貿易赤字が縮小すれば、経済活動への悪影響が回避されることに加えて、中長期的にみた世界経済の安定性が高まる可能性もあり、そのような展開が期待されるところだ。

なお、米中の通商交渉が纏まるかどうかに関わらず、足元の状況は、IMFが指摘していた貿易摩擦のリスクが少なからず既に顕在化したと捉えることもできる。大幅乃至慢性的な貿易赤字（経常赤字）に起因する保護主義圧力を回避することの難しさが改めて示されたと言え、貿易収支（経常収支）の不均衡拡大に対しては、より事前に歯止めをかける方が好ましいのかもしれない。

(2018年5月14日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.